

令和7年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6322		通学路等交通安全確保事業				教育委員会事務局学校教育部	学校教育推進課
1 事業概要			中事業番号		1047									所属コード	522000
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		3.6 11.2		4-1	○		○				通学路について、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で安全点検を実施し、安全対策を検討するとともに、それぞれの組織が可能な安全対策を実施する。	通学路の危険箇所に安全対策を実施することにより、児童生徒の安全を確保する。		
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち														

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
登校中の児童等の列に 自動車が入り込み、死傷者が発生する事故が全国で相次ぎ、子どもたちの交通事故防止のために合同で点検を行う必要が高まった。		合同点検後、点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行っている。		各学区における道路環境整備が進み、児童生徒の安全確保が進み、また運転者の意識の高揚が図られると思われる。		各地域で路面表示やガードパイプなどの設置が進み、対策が具体的な形になって現れており、市民から好意的な受け止め方が見られる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市内の児童生徒数	人		24,318		24,147		23,914								
活動指標①	通学路の合同安全点検	箇所	20	24	20	31	20	37	20		20		20	20		
活動指標②	通学路の安全対策の実施	箇所	30	73	30	15	30	21	30		30		30	30		
活動指標③																
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	28	0	23	0	20	0		0		0	0	0	0
成果指標②	対策効果に関する学校アンケートにおいて「概ね好評」である割合	%	60	90	60	88	60	94	60		60		60	60	60	60
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	安全点検1箇所あたりのコスト	千円		165		152		132	240		240		240	240		
単位コスト（所要一般財源から算出）	安全点検1箇所あたりのコスト	千円		165		152		132	240		240		240	240		
事業費		千円		58		53		46	118		118		118	118		
人件費		千円		3,915		4,680		4,840	4,680		4,680		4,680	4,680		
歳出計（総事業費）		千円		3,973		4,733		4,886	4,798		4,798		4,798	4,798		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,973		4,733		4,886	4,798		4,798		4,798	4,798		
歳入計		千円		3,973		4,733		4,886	4,798		4,798		4,798	4,798		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
郡山市立小・中・義務教育学校23校において、37箇所交通安全合同点検を実施した。国、県、市、警察合わせて21箇所について対策を実施した。合同点検箇所は前年度と比較し、増加している。		関係機関が連携し、各種対策を講じたことにより、登下校中の事故は3件減少した。		【事業費】 推進協議会を書面開催とし、報償費を該当者全員に支出したが、辞退者がいたため、前年度より減少した。	
				【人件費】 点検箇所の増加により人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

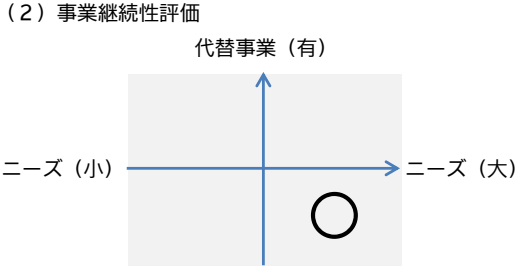
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

2 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
市内の通学路について、道路管理者、警察、学校関係者、地域の交通安全関係団体とともに、37箇所の合同点検を実施した。各合同点検箇所には直ちに点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行った。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

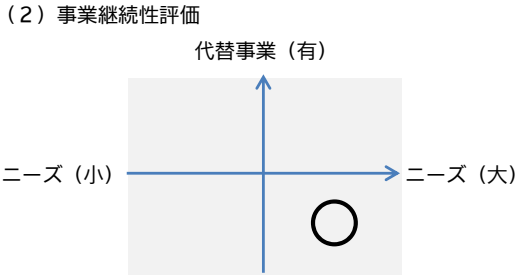
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

2 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
令和6年度は、37箇所の合同点検の結果、国、県、市、警察合わせて21箇所の安全対策を実施した。対策を進めた結果、登下校中の事故数については減少傾向となっている。また、アンケートにおいて概ね好評の評価を得ており、前年度から6ポイント上昇した。 今後においても、事故発生箇所の把握に努め、道路計画課、道路保全課及びセーフコミュニティ課との情報共有を行い、児童生徒の安全確保を推進するため、学校、警察、地域等と連携を図りながら、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画